

貸借対照表

平成29年 6月30日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	10,620,392	I 流動負債	3,100,555
現金及び預金	230,197	買掛金	1,944,765
売掛金	391,114	未払金	597,056
商品	3,788,473	未払費用	237,754
前払費用	179,396	未払法人税等	166,511
預け金	5,719,667	その他	154,469
繰延税金資産	216,942	II 固定負債	399,156
その他	95,152	長期預り保証金	190,266
貸倒引当金	△ 549	長期未払金	123,074
II 固定資産	12,313,188	環境対策引当金	3,688
(有形固定資産)	(10,117,421)	資産除去債務	15,278
建物	1,561,976	繰延税金負債	66,851
構築物	227,886	負債合計	3,499,711
工具、器具及び備品	357,677	純資産の部	
土地	7,966,581	I 株主資本	19,426,788
その他	3,302	資本金	100,000
(無形固定資産)	(529,089)	資本剰余金	17,761,930
借地権	121,300	資本準備金	172,875
ソフトウェア	17,576	その他資本剰余金	17,589,055
のれん	388,047	利益剰余金	1,564,859
その他	2,167	その他利益剰余金	1,564,859
(投資その他の資産)	(1,666,677)	繰越利益剰余金	1,564,859
投資有価証券	29,180	II 評価・換算差額等	7,081
敷金保証金	1,602,890	その他有価証券評価差額金	7,081
関係会社株式	20,000		
その他	17,603		
貸倒引当金	△ 2,996	純資産合計	19,433,869
資産合計	22,933,580	負債純資産合計	22,933,580

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

〔 平成28年 7月 1日から
平成29年 6月30日まで 〕

(単位:千円)

科 目	金 額	
売 上 高		16,708,276
商品売上高	15,804,336	
テナント売上高	903,940	
売 上 原 価		11,245,701
商品売上原価	10,686,584	
テナント売上原価	559,118	
売上総利益		5,462,574
販売費及び一般管理費		5,043,911
営業利益		418,663
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,593	
雑収入	61,588	65,181
営業外費用		
雑損失	3,484	
その他	74	3,558
経常利益		480,286
特別損失		
固定資産売却損	2,044	
固定資産除却損	24,684	26,728
税引前当期純利益		453,558
法人税、住民税及び事業税	203,884	
法人税等調整額	△ 36,135	167,750
当期純利益		285,809

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(平成28年7月1日から平成29年6月30日まで)

(単位:千円)

	株 主 資 本						評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
平成28年7月1日残高	100,000	172,875	17,589,055	17,761,930	1,279,050	1,279,050	19,140,980	△ 516	△ 516	19,140,464
事業年度中の変動額										
当期純利益	-	-	-	-	285,809	285,809	285,809	-	-	285,809
配当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	7,596	7,596	7,596
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	285,809	285,809	285,809	7,596	7,596	293,405
平成29年6月30日残高	100,000	172,875	17,589,055	17,761,930	1,564,859	1,564,859	19,426,788	7,081	7,081	19,433,869

(注)記載金額は、千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のある有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

売価還元法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法によって算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物附属設備除く): 定額法

その他の有形固定資産: 定率法

(平成28年4月以降購入の建物附属設備については、定額法によっております)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 環境対策引当金

ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出にそなえるため当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の定額法により償却を行っております。

5. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

6. 会計方針の変更

該当事項はありません。

II. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式数

普通株式

7,025,000 株

2. 当事業年度末における自己株式数

該当事項はありません。

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

4. 事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。